

平成26年度事務事業評価の結果についての意見等とそれに対する市の考え方(回答)

事務事業名	頂いたご意見	担当部名・課(室)名	市の考え方(回答)
人権啓発事業	たった800人しか参加していないアンケートの満足度の結果が良かったから、事業を維持していくという評価は甘いと感じる。ニーズを把握しているという妥当性も甚だ疑問である。	市民部 人権施策推進課	人権啓発事業としては、市民会館での講演会以外にも、人権啓発ポスターの作成や掲示、市内の各地区(平成26年度:24地区)に協議会を置いて研修会等を実施しています。今後はそのような取組への参加者数等も活動指標に加えるなど、市民に取組が見えるような形へと改善していきたいと考えています。
人権啓発推進員活動事業	800人の動員に対して14,350千円の決算額が妥当だとは到底思えない。1人当たりだと20千円弱のコストは高すぎる。目標設定800人という人数も少なすぎる。目標800人なら1人3千円で2,400千円程の予算が妥当ではないか。	市民部 人権施策推進課	事業費のほとんどは、市長から委嘱を受けて各町内会に配置されている人権啓発推進員380名の報酬(年額35千円)です。人権啓発推進員は地域の人権啓発の推進、町内懇談会の企画・開催・運営など多くの活動を行っており、人権啓発のための講演会の開催はそれらの活動の中の1つです。

<その他の意見等>

頂いたご意見	市の対応等
障がい者支援課では、今年度より大きな衝立がたくさん立てられており、何か隠し事をされているような、また利用者への拒絶のように心理的に感じます。衝立を使わないといけない理由があるのでしょうか。できれば、取り払っていただけませんか。以前のオープンな空間が見える方がオープンな印象を持ちます。衝立があることで、用事で来て待っていても職員が気づきにくく、今日も数分放置のようなことになりました。お互い業務を運びやすくするためには、衝立は不要ではないでしょうか。	事務事業評価結果へのご意見ではありませんでしたので、市の考え方は示しておりません。 なお、事務局から担当課(福祉部障がい者支援課)へご意見を伝えさせていただきました。
本の消毒槽からの薬品臭かと思われる異臭が館内に漂っている。長くとると気分が悪くなってくる。設置場所を別室にし、換気設備が必要だ。	事務事業評価結果へのご意見ではありませんでしたので、市の考え方は示しておりません。 なお、事務局から担当課(ウェルネスパーク図書館で受け付けたご意見のため地域振興部ウェルネス推進課)へご意見を伝えさせていただきました。

平成26年度事務事業評価の結果についての意見等とそれに対する市の考え方(回答)

事務事業名	頂いたご意見	担当部名・課(室)名	市の考え方(回答)
市街化調整区域整備事業	<p>市街化調整区域整備事業の総合評価が縮小となっており、「事業を継続的・安定的に実施するためには、限られた財源の中で効率的・・・」とありますが、いつも、どの年度においても、「財源がない」「財源がない」と市は答弁します。</p> <p>ほんとうにそうでしょうか？市民の血税の使い方が間違っていると私はいつも感じます。いつもいつも、市の中心部ばかりに財源を投入し、大型公共事業優先で、それ以外の市民のための本当の意味での公共事業がいつも後まわしや、ほんの少ししか使われていない様に考えます。我が家の子供は大きくなっても、加古川には住みたくないと言っています。住んでよかったです。一つもないそうです。</p>	下水道部 下水道建設課	<p>本市では、限られた予算のなかで、健全な市政運営を進めるため、事業の重要度や優先度等を勘案し、既存事業の見直しを含む行財政改革に取り組んでいるところです。</p> <p>公共下水道事業に関しても、本来は、下水道使用料などの単独の特別会計の中で賄うのが「あるべき姿」であり、今後、企業会計へと移行するうえでは、より健全な経営と透明性が求められます。</p> <p>しかしながら、今日では、社会経済状況やライフスタイルの変化により少子高齢化が進行し、将来人口がさらに減少する見込みであり、特に市街化調整区域では、その傾向が顕在化しています。</p> <p>これまでの計画は、将来人口が増加して経済が大きく拡大していくことを前提としていましたが、人口減少下では、維持、施設更新が不可能となることから、現在の計画を存続させることで、事業の長期化が避けられないだけでなく、持続的に下水道施設を維持していくことが困難となります。</p> <p>結果として、対象地域の生活環境の改善や公共水域の水質保全など早期水洗化のニーズには応えられない計画となるため、今回、公共下水道計画区域の縮小を進めさせていただいたものです。</p> <p>今後、本市全域における生活排水処理環境を向上させていくためには、スピードを重視した対策が求められます。従って、公共下水道を存続する区域の概ね10年での概成と併せ、代替施策である合併処理浄化槽の設置を推進していくことが不可欠と考えており、それが、市民の方々に、一日も早く水洗化のサービスを受けていただくことにつながるものと考えています。</p>